

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 渡船事業所		093-861-0961			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
藍島～小倉航路運航業務委託	関門汽船株式会社	10,418,100	令和6年5月27日	小倉航路「こくら丸」のドック入りに伴う特命随意契約。 (契約内容) ・「こくら丸」中間検査等によるドック入りに伴う欠航時の代船借上げ運航業務 (契約期間) ・令和6年6月3日から7月5日まで 小倉航路は離島航路であることから、欠航することになれば、島民生活に重大な支障をきたすことになる。 委託先の条件として、 ① 船舶自体の条件として、船体堅牢、強固、機関安全で設備等を整備しているとともに、用途は旅客船で旅客定員が100名程度確保できるとともに、航海にも支障がないこと。 ② 乗組員を確保し常時派遣できる等委託期間中正確にダイヤどおりに運航できる運航体制を整えておくこと。 が必要である。 現在、関門福岡地区において、「こくら丸」の代替船となりうる船舶を保有し、かつ藍島～小倉航路周辺の状況を熟知したスタッフを確保し安全に運航できる業者は関門汽船(株)しかなかった。	自治法 施行令 第2号	11,757,000	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
就職氷河期世代就職支援実施に係る情報機器等貸与及び保守管理業務	株式会社ビー・エス・エス	1,108,800	令和6年4月1日	当該業務は、AIM2階に設置している「若者ワークプラザ北九州」でのシステムの運用に必要なパソコンの設置、設定及びシステムの保守運用業務の委託契約である。当該システムを作成した上記事業者以外に委託した場合、既存システムに支障をきたすおそれがあるほか、セキュリティ異常や障害等が発生した場合の責任区分が曖昧になり、原因究明に時間を要するなど、当該システムの安定的な稼働確保及び障害発生時の迅速な復旧が困難であるため、当該システムを熟知している上記事業者に委託するもの。	自治法 施行令 第6号	1,108,800	—
市内中小企業の人材確保支援及び正規雇用促進業務	一般社団法人 北九州中小企業団体連合会	3,000,000	令和6年4月1日	当業務は、企業の課題を把握し、企業に対して求職者の状況や市の取組等の情報提供を行うことで課題解決に繋げると共に、国等が実施する正規雇用化に関する助成制度等の情報提供や相談に応じることにより正規雇用促進の支援に寄与することを目的とするものである。 この業務を効果的に実施するには市内中小企業の経営層と緊密に情報交換を実施することが重要であり、そのためには、多くの企業との連携・協力が不可欠である。 （一社）北九州中小企業団体連合会は70年を超える長きに渡って、中小企業の安定振興、その組織化と地域振興の推進に携わっており、会員は、主に市内の事業協同組合や協同組合等で、その数は83団体にのぼり、その組合等の傘下には1,500の事業所等が所属（R6年4月時点）するなど、広範多岐に渡る企業とのネットワークや協力体制を有しているため。	自治法 施行令 第2号	3,006,168	—
令和6年度北九州しごとまるごと情報局サーバー運用管理業務	ミシマ・オーイー・システム株式会社	4,411,440	令和6年4月1日	本契約は、既存ホームページの公開にあたってのサーバー（システム含む）の運用管理業務であり、当ホームページを制作し、当該システムを熟知している上記業者に委託するものである。 上記業者以外に委託した場合、既存システムに支障をきたすおそれがあるほか、セキュリティ異常や障害等が発生した場合の責任区分があいまいになり、原因究明等に時間を要するなど、当ホームページの安定的な稼働確保及び障害発生時の迅速な復旧が困難である。	自治法 施行令 第6号	4,411,440	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
令和6年度インターンシップ関連事業等委託業務	北九州商工会議所	5,375,590	令和6年4月1日	本業務は、大学生・短大生等の地元企業・団体の認知度向上や仕事内容の理解促進を図り、地元就職を促進するため、インターンシップ事業等を実施するものである。具体的には、対象となる大学生・短大生等と地元企業に対し、事業への参加呼びかけ、マッチング等を行うことはもちろん、これに付随して、双方への説明や相談対応などの支援を行うこととなる。 これらの業務を一体的・効果的に実施できるのは、日頃から地元中小企業の状況を把握できる独自のネットワークや、きめ細かな中小企業支援のノウハウをもつ商工会議所の他にない。現に、商工会議所は地域で唯一の総合的経済団体という位置づけであり、その中でも北九州商工会議所は市と共同主催で合同会社説明会を開催する等、地元中小企業と学生とのマッチング支援等を業務の一環として行っているところである。また、日頃から、地域企業の人材確保・育成をはじめ、事業展開や経営相談、産業振興事業等を実施しており、幅広く地域企業を支援している。 以上のことから、北九州商工会議所に特命で業務委託するもの。	自治法 施行令 第2号	5,375,590	—
人手不足企業への早期再就職・正規就職支援業務委託	株式会社パソナ パソナ北九州	27,196,000	令和6年4月1日	本市は若年者及び高齢者の就業支援のためにそれぞれ若者ワークプラザ北九州及び高年齢者就業支援センターを運営しており、当該施設の運営業務を株式会社パソナへ委託している。 職業紹介等の実施にあたっては、求職者の個人情報並びに求人情報の管理を行う必要があり、既に職業紹介を実施している上記施設との連携を必要とするため、同事業所へ委託することで経費の節減が確保できる。また、他事業者へ委託し運営を異にすることは個人情報等の漏えいのリスクを高めるほか、施設ないしは施策間の連携を損ね、業務に支障をきたすおそれが高い。 よって、株式会社パソナ パソナ北九州と特命で業務委託契約を締結するもの。	自治法 施行令 第6号	27,196,000	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件 名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備 考
U・Iターン（就職・移住） 希望者への支援に係る業務 委託	株式会社パソナ パソナ・ 北九州	41,000,000	令和6年4月1日	本契約は、本市に設置する「北九州市U・Iターン応援オフィス」において、首都圏等からのU・Iターン（就職・移住）希望者に寄り添ったきめ細かな支援を実施するものである。 左記業者は、「北九州市U・Iターン応援オフィス」以外の就労支援施設も管理している。他の就労支援施設と一体的に運営することで、お互いのリソースを共有し、業務の効率化が可能となり、さらに経費の削減にもつながる。以上の理由から、特命で当事業者と業務委託契約を締結するもの。	自治法 施行令 第6号	41,000,000	—
令和6年度未経験者向けIT 人材育成事業（everiGo） 運営業務委託	公立大学法人 北九州市立 大学	20,999,000	令和6年6月1日	市と公立大学法人北九州市立大学（以下、北九州市立大学）はIT・DX人材の育成や地元企業のDX推進及び、雇用創出・若者定着を目的として「北九州市IT学び直しプロジェクト推進に関する協定書」を締結している。 北九州市立大学は令和3年度から、市内の求職者を対象とした、未経験者向けプログラム「everiGo」（エブリゴー）を開始し、3年間で、57名が市内IT企業など延べ42社へ就職した実績があることから、北九州市立大学と特命で業務委託契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	20,999,000	—
地域の人事部 人材確保工 コシステムモデル事業	株式会社ワールドインテッ ク	12,999,250	令和6年6月3日	当業務は、企業合同による人材の発掘からマッチング、育成や同期コミュニティづくりを一気通貫で支援し、地域ぐるみで若手人材の確保と定着を図り、将来的には民間が主体となり、地域で自走できる仕組みを目指すものであり、公募型プロポーザル方式で受託候補者を決定することとした。 令和6年5月16日に公募型プロポーザル方式審査委員会を開催した結果、株式会社ワールドインテックが受託者と決定したため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	13,000,000	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
市内企業における副業・兼業マッチング支援事業	株式会社みらいワークス	4,996,447	令和6年7月1日	当業務は、市内企業及び就業者等に対して、副業・兼業の解禁・促進を促すとともに、首都圏の民間大手企業等に所属し、副業・兼業を希望する高度専門人材等とのマッチングも支援することで、人手不足の解消を目指すものであり、公募型プロポーザル方式で受託候補者を決定することとした。 令和6年6月19日に公募型プロポーザル方式審査委員会を開催した結果、株式会社みらいワークスが受託者と決定したため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	5,000,000	—
「北九州ゆめみらいワーク2024」及び「工業高校生キャリアガイダンス」企画・運営委託業務	株式会社九州博報堂北九州支社	28,200,000	令和6年7月1日	当該業務は各種イベント企画、会場レイアウト、演出運営が重要であるため、指名型プロポーザル方式により事業者を選定した。 選定委員会において審査を行い、総合的な評価を行った結果、株式会社九州博報堂北九州支社が最優秀提案者となったため。	自治法 施行令 第2号	28,200,000	—
令和6年度多様な働き方支援事業	有限会社コ・リード	2,530,000	令和6年7月2日	本事業は、北九州市内において女性が柔軟に働きやすい環境づくりを行うとともに、在宅ワークや起業への意識啓発を含め、就業以外にも女性の活躍する場を広げ、活力あるまちづくりを目指すことを目的としている。 本業務の実施にあたっては、在宅ワークや起業に関して、専門的かつ高度な知識や情報をもつ事業者を選定する必要があるため、公募型プロポーザルを実施した。 選定委員会による採点の結果、有限会社コ・リードが本業務を実施するのにふさわしいと認められたため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	2,530,000	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
Z世代等の若者向け市内企業PR動画制作・配信業務	Tastemade Japan株式会社	5,730,000	令和6年7月11日	同社は若年層を中心に広くフォロワーを持つライフスタイルメディアであり、ソーシャルネットサービスの自社アカウントの総フォロワー数は1,000万人を超えている。特にライフスタイルの動画配信メディアとしてはナンバーワンのフォロワー数を記録するなど、国内では動画配信の訴求効果が最も高いメディアであるとともに、動画制作・配信においては復興庁の映像制作・SNS配信事業や都道府県の誘客キャンペーン・リーチ拡大施策に関する事業を受託するなど、動画制作の知識や経験だけでなく、その実績も豊富である。また、本市のUIターン誘致プロモーション動画制作・配信業務も受託しており、当該業務委託においても、当初想定した再生回数を大きく上回る約2倍の実績を生み出していることから、本事業の目的（全国のZ世代をはじめとした若者に広く発信する）を効率よく効果的に達成するには同社しかいないため、特命にて業務委託するもの。	自治法 施行令 第2号	5,940,000	—
ミドル・シニアと企業の出会いの場2024開催業務	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	5,936,018	令和6年7月16日	当業務は、中高年齢者雇用のノウハウを学ぶセミナーや、就労を希望する中高年齢者と人材確保が課題となっている企業とのマッチングを図る体験つきおしごと説明会を行うことで、中高年齢者の就業及び人手不足解消を目的とするものであり、公募型プロポーザル方式で受託候補者を決定することとした。 令和6年7月1日に公募型プロポーザル方式審査委員会を開催した結果、株式会社アソウ・ヒューマニーセンターが受託者と決定したため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	5,936,018	—
令和6年度まるっとデジタル・ビジネススキル学習プログラム（北九州市IT学び直しプロジェクト）運営業務	株式会社ワールドインテック	5,799,750	令和6年8月1日	当業務は、IT・DX人材を目指す求職者等へ、それぞれのニーズに応じたリスクリングを実施することにより、市内企業等への人材供給及び受講者の就職促進・地元定着を図るものであり、公募型プロポーザル方式で受託者候補者を決定することとした。 令和6年7月3日に公募型プロポーザル方式審査委員会を開催した結果、株式会社ワールドインテックが受託者と決定したため、特命随意契約を締結したものの。	自治法 施行令 第2号	5,799,750	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 雇用・産業人材政策課	093-582-2419
-----------	------------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
地域の人事部 市内における新入社員・企業合同研修会開催業務	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	4,999,610	令和6年9月2日	当業務は、複数の市内中小企業の新入社員を対象に、ビジネスマナー研修、コミュニケーション力を学ぶ研修や交流会を合同で実施し、市内中小企業の負担軽減を図るとともに、新入社員の同期づくりのきっかけを生み出すことで、市内中小企業における若手人材の定着化を目指すものであり、公募型プロポーザル方式で受託候補者を決定することとした。 令和6年7月25日に公募型プロポーザル方式審査委員会を開催した結果、株式会社アソウ・ヒューマニーセンターが受託者と決定したため、特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	5,000,000	—
市内企業における人材採用力強化支援業務	パーソルキャリア株式会社	8,311,600	令和6年9月2日	同社は転職サイト「doda」を運営しており、登録者が業界最大級の約880万人、更にその内ダイレクトリクルーティングである「dodaダイレクト」の登録者は約365万人と業界最大となっている。さらに、20代の若年層の登録者が50%以上と若い世代を中心に広く浸透しているため、若手人材と市内企業のマッチングを図るという本業務の目的に合致する。 また、同社は求人広告掲載による人材確保支援とダイレクトリクルーティングによる人材確保支援それぞれのノウハウを蓄積し、実績も豊富であり、それぞれの手法を組み合わせた人材確保に精通している。本市においても、これまで求人掲載による市内企業の人材採用に係る業務委託を受託し、目標を上回る実績を生み出している。 求人掲載とダイレクトリクルーティングを活用し、本業務の目的を効率よく効果的に達成するには同社しかいないため、特命にて業務委託するもの。	自治法 施行令 第2号	8,312,000	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			産業経済局 中小企業振興課		093-873-1433		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度「マーケットインプロダクト創造支援及び販路拡大支援」運営業務	有限責任監査法人トーマツ福岡事務所	11,244,387	令和6年6月19日	当業務の運営にあたっては、専門知識や業界動向に精通することに加え、市場調査・分析に関するノウハウや業務実績などの豊かな経験が必要であり、同分野での知見や業務実績を有する事業者からの企画提案を採用することで、本市が仕様を策定するよりも優れた成果を期待できる「プロポーザル方式」を採用した。	自治法 施行令 第2号	11,248,000	-
令和6年度「アトツギベンチャー日本一のまち創出事業」運営業務	株式会社YMFG ZONEプランニング	6,600,000	令和6年7月12日	当業務は、将来の経営を担う後継者・後継予定者（以下、「アトツギ」という。）を直接的に支援・啓蒙する重要な意義を有する。また、業務の運営にあたっては、アトツギの社内での独特の立場への十分な配慮と工夫が求められる。この為、業務にはアトツギが抱える課題に対する深い知識やアトツギ支援の経験等が必要であり、本市が有しないこれらの知見やノウハウを広く活用するために、本市が仕様を策定するよりも優れた効果を期待できる「プロポーザル方式」を採用した。	自治法 施行令 第2号	6,600,000	-
令和6年度のれん引継ぎ支援事業運営業務委託	株式会社ライトライト	3,993,000	令和6年6月17日	本事業の委託事業者を選定するにあたり、令和6年5月1日付で「参加者の有無を確認する公募」を実施した結果、他に当該業務を履行可能なものがないことが確認されたため。	自治法 施行令 第2号	3,998,500	-

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 サービス産業政策課	093-582-2050
-----------	-----------------	--------------

件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
食の展示会2024（北九州市ブース）出展委託業務	北九小粋協同組合	1,818,000	令和6年8月14日	北九州市内の中小食品事業者の販路拡大を支援するため、食の展示会2024へ北九州市ブースとして出展し、当該企業の成長と地域経済の振興を図る。出展業務の実施にあたっては、事前の勉強会、ノウハウの提供等が重要であるため、専門的な知識を必要とする。 上記の理由により、当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「公募型企画提案コンペ方式」を採用した。その結果、最も優れていた北九小粋協同組合と特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	1,819,000	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 未来産業推進課	093-582-2905
-----------	---------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市ロボット・DX推進センター運営業務委託	公益財団法人北九州産業学術推進機構	102,900,000	令和6年4月1日	北九州市はものづくり企業の生産性向上のため、平成30年度より、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業を活用し、革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト（以下、プロジェクトと略す）を推進している。プロジェクトは10年間の計画期間で採択されたものであり、今年度で7年目となる。 プロジェクトの採択にあたっては、その体制として、本市の市長を代表に、産業用ロボットのトップメーカー㈱安川電機と、ロボット関連技術に強みを持つ九州工業大学、本市の産業政策と連携して、中核機関として国の研究開発プロジェクトを数多く受託してきた北九州産業学術推進機構（FAIS）にて構成している。 本業務は、地域中小企業の労働生産性の向上ならびに新たな付加価値の創出に向けて、ロボット導入やDX推進をワンストップで支援するため、北九州市ロボット・DX推進センターの運営を行うものであり、プロジェクトの中においてFAIS及び北九州市が実施主体として取り組むこととしている。 以上より、FAISに委託するもの。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 未来産業推進課	093-582-2905				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
九州工業大学の知的資源を活用した地域連携業務委託	国立大学法人九州工業大学	14,000,000	令和6年4月1日	本業務は、九州工業大学の研究者・学生の知見を活かし、企業向けAIニーズ・シーズマッチングシステムの運用および有給インターンシップを北九州市ロボット・DX推進センターと連携して実施することで、地域企業の生産性向上を目指すものである。 平成30年度より、本市、北九州産業学術推進機構、安川電機、九州工業大学が連携し、国の地方大学・地域産業創生交付金事業を活用した「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、ものづくり企業の生産性向上に取り組んできた。この中で、九州工業大学はロボット関連技術で企業・地域に貢献する大学を目指し、産学連携による教育や企業との連携モデルの確立を目標として取り組んでいる。 企業向けAIニーズ・シーズマッチングシステムおよび有給インターンシップは、この取り組みの中で令和4年度より北九州市ロボット・DX推進センター等にて試行利用開始および窓口設置などの体制整備が行われたものであり、令和6年度も引き続き、北九州市ロボット・DX推進センターと連携をして実施していくことで、地域企業の生産性向上を目指していく。 令和6年度も、上記理由により、同学と本業務について、特命にて委託業務契約を締結し、今後も更なる事業効果を期待するものである。 以上より、本業務は九州工業大学の知的資源の活用を前提とすることから、九州工業大学と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 未来産業推進課	093-582-2905
-----------	---------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州学術研究都市留学生宿舎維持補修業務	株式会社不動産中央情報センター	5,417,940	令和6年4月1日	本市は北九州学術研究都市内に、留学生宿舎を設置するため「北九州学術研究都市留学生宿舎整備事業事業者募集要項」に基づき整備事業者の公募を実施。その結果、株式会社不動産中央情報センターが選定されたため、本市は同社と「北九州学術研究都市留学生宿舎〔特定目的借上公共賃貸住宅〕賃貸借契約」を締結し、平成17年度から令和6年度までの間、同社所有の留学生宿舎を市が一括で借上げ留学生向けに安価で提供している。また借上げ期間中は同社と「北九州学術研究都市留学生宿舎管理業務委託契約」を締結し、同宿舎の管理運営を委託している。 北九州学術研究都市留学生宿舎維持補修業務は、同宿舎の共用部分の維持管理（光熱水費支払、設備点検の実施等）、維持補修等業務（入退去の立会い・補修、明渡し手続き等）を行うものであり、同社と締結している他の契約と一体的に運用する必要がある。従って同社以外には実施できないものとして随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 宇宙産業推進室	093-582-2716
-----------	---------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度宇宙産業振興に向けた企業調査・伴走支援等業務委託	SpaceBD 株式会社	17,500,000	令和6年6月24日	本業務委託においては、北九州市が「小型衛星をはじめとした宇宙機器の開発・製造の拠点」等を目指す中で必要となる、北九州宇宙ビジネスネットワーク会員企業向けの勉強会や調査の実施、伴走支援を実施することとしている。 いずれの業務においても、市内の企業が宇宙産業に参入していくための戦略や支援について、市や企業への提案が求められることから、宇宙産業に対する高度な知識や豊かな経験が必要である。 上記の理由より、高度な知識や豊かな経験に裏打ちされた民間の創意工夫による優れた成果が期待できることから、「公募型プロポーザル方式」を採用した。その結果、最優秀提案者である「Space BD株式会社」と特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	17,500,000	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 スタートアップ推進課		093-582-2590			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業運営等業務委託	フォースタートアップス株式会社	73,339,310	令和6年7月9日	本業務は、採択企業を決定するにあたっての評価基準の策定や審査委員の選定、採択企業に対する成長支援など、スタートアップ企業に関する高度な知識と専門的な技術を必要とする。 上記の理由により、当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていた株式会社フォースタートアップスと特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	73,339,310	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			産業経済局 企業立地支援課		093-582-2065		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「北九州市企業誘致フォーラム in 東京2024」運営等業務委託	株式会社日本経済社 福岡支社	16,896,000	令和6年9月11日	日本経済新聞は、企業の管理職以上の7割超が閲読する新聞であり、同新聞でフォーラムの広告掲載を行うことが最も効率的かつ効果的である。 また、コスト面でも、同新聞への広告掲載を含めたフォーラム開催に係る企画立案、全体運営、会場費等をパッケージで同社に委託することで、単独で同新聞へ広告掲載するよりも安価となり、経済合理性も高くなる。 さらに、日経テレコン、日経ビジネスリードジェネレーションを活用したターゲット企業を絞り込んだ個別アプローチや日経産業新聞・日経MJ等の専門情報誌掲載など、専門的なネットワークやノウハウを活かした当フォーラムの集客ができる唯一の企業である。	自治法 施行令 第2号	16,896,000	—
令和6年度おためしBIZ推進事業業務委託	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター	19,950,500	令和6年5月15日	本事業では、首都圏等の企業に北九州市を訪問してもらい、進出した際のビジネス展開等を体感してもらうことで市内への拠点開設を促進することを目的としており、誘致コーディネーターの配置や誘致企業へのアプローチ方法、来北時のビジネスマッチングの支援等を総合的に判断して業者を選定する必要がある。 上記の理由により、当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていた株式会社アソウ・ヒューマニーセンターと特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	20,000,000	—
令和6年度 学生のIT技術向上による進出IT企業等への就職意欲促進事業運営業務委託	株式会社ワールドインテック	5,997,530	令和6年6月19日	本事業では、学生のIT技術向上を図り、進出IT企業等との接点を創出できるプログラムの企画や運営、豊富な知見・ノウハウを持つ講師等とのネットワーク、進出IT企業等との調整などが必要である。 上記の理由により、当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていた株式会社ワールドインテックと特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	6,000,000	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	産業経済局 企業立地支援課	093-582-2065
-----------	---------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度 北九州市ブランディングによる進出IT企業等への即戦力人材採用支援事業運営業務委託	パーソルイノベーション株式会社	10,793,200	令和6年6月26日	本事業では、人材プラットフォーム（転職サイト）等を活用した告知体制や、豊富な知見・ノウハウを持つ専門家とのネットワーク、即戦力人材とIT企業等との接点創出に関する類似業務の十分な実績などが必要である。 上記の理由により、当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていたパーソルイノベーション株式会社と特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	10,800,000	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先	国際ビジネス戦略課	093-551-3605
-----------	-----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度 外国人材就業サポートセンター運営業務委託	学校法人 北九州YMCA学園	14,994,320	令和6年4月1日	令和4年2月1日付で「北九州市委託業務への参加者の有無を確認する公募手続きに関する要綱（以下、「要綱」）」第2条に基づき、令和4年度の同業務への参加者の有無を確認するための公募の公示を実施したが、提出期限までに参加意思確認書の提出者がいなかった。そのため、令和4年度は特命随意契約を学校法人北九州YMCA学園と締結した。 令和6年度に関して、当該業務の受託に関して積極的な企業3社と面談を行ったが、受託を希望する業者は学校法人北九州YMCA学園のみであった。令和6年度においても要綱第10条2項に基づき、特定の事業者（令和2、3、4年度受託者である学校法人北九州YMCA学園）と委託契約を締結するもの。なお、次回の公募の実施は令和6年度中に実施する。	自治法 施行令 第2号	15,000,000	—
令和6年度 外国企業受け入れワンストップ窓口業務委託	寶結株式会社	2,186,800	令和6年7月1日	本業務は、外国企業・外国人が日本で拠点設置する際に必要な様々な手続き（登記申請、ビザ取得、銀行口座開設等）を、ワンストップで支援する英語対応の窓口を運営するものである。 日本企業向けの同様の機能を持つ窓口は、既に「北九州市開業ワンストップセンター」としてCOMPASS小倉内に設置されており、行政手続相談員（行政書士）のサポートを受けながら、法人設立の手続きに必要な書類作成に関する相談等の受付が可能となっている。また、当該窓口は、共同事業体として寶結株式会社を含む4社が指定管理者として運営しており、寶結株式会社は其中でも窓口運営を主として担っている。 今回設置するワンストップ窓口は、日本企業向けの窓口の機能を外国企業・外国人向けにも提供するものであり、これらを一体的に行うことで、経費の削減や円滑な業務の実施ができるなど、効果的で効率的な委託が可能である。 したがって、日本企業向けの窓口の運営主体である、寶結株式会社へ業務委託を行うもの。	自治法 施行令 第6号	2,400,200	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 物流拠点推進室		093-582-2296			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
北九州空港発貨物の輸送品質調査業務	ヤマト運輸株式会社 北九州主管支店	4,998,470	令和6年8月23日	本件業務は、令和6年4月より北九州空港に就航したフレイター（貨物専用機）を活用し、北九州空港における一層の集荷促進を図ることを目的に、これまでの北九州空港発貨物の輸送事例の収集及びフレイター輸送との比較を行い、今後の政策立案の一助とするものである。 当該特命事業者は、全国的な輸送ネットワークを持つ大手物流事業者であるとともに、日本で唯一の国内線フレイター輸送を行う事業者であり、フレイターを用いた輸送実績を有する事業者は他にない。また、同社は、フレイター以外の輸送実績も豊富であり、フレイター輸送を行った場合とのリードタイムや費用の比較ができるのも同社のみである。	自治法 施行令 第2号	4,998,470	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			産業経済局 農林課		093-582-2078		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度竹林整備に係る下刈業務	北九州市森林組合	11,819,500	令和6年5月29日	本業務は環境譲与税を使用し竹転を実施した箇所の、広葉樹育成のため下刈りを行うものである。業務を契約期間内に円滑に遂行するためには、森林整備の知識が必要不可欠である。北九州市森林組合には、森林整備の知識と技術の蓄積があり、業務を契約期間内に円滑に遂行することができる業者は、北九州市森林組合のみである。 委託業務の参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、参加意思確認書を提出した業者がないことも確認済である。	自治法 施行令 第2号	11,966,900	—
令和6年度市営林下刈業務	北九州市森林組合	1,207,800	令和6年6月6日	本業務は県の補助金を使用し竹転を実施した箇所の、広葉樹育成のため下刈りを行うものである。業務を契約期間内に円滑に遂行するためには、森林整備の知識が必要不可欠である。北九州市森林組合には、森林整備の知識と技術の蓄積があり、業務を契約期間内に円滑に遂行することができる業者は、北九州市森林組合のみである。 委託業務の参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、参加意思確認書を提出した業者がないことも確認済である。	自治法 施行令 第2号	1,240,800	—
扇谷市営林下刈業務委託	北九州市森林組合	2,497,000	令和6年6月24日	本委託業務は令和4年度に造林を行った扇谷市営林の下草刈を実施するものである。 北九州市市営林規則第10条第3項において、請負の方法による場合は、「森林組合またはあらかじめ市長が指定した者に請け負わせるものとする。」と規定されている。（現在市長の指定した者はいない。） 以上の理由により、当該業務を北九州市森林組合と随意契約とした。	自治法 施行令 第2号	2,511,300	—

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先			産業経済局 農林課		093-582-2078		
件 名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備 考
令和6年度市営林下刈業務	北九州市森林組合	6,468,000	令和6年7月5日	本委託業務は市営林事業の一環として、市営林等の下刈を実施するものである。 北九州市市営林規則第10条第3項において、請負の方法による場合は、「森林組合またはあらかじめ市長が指定した者に請け負わせるものとする。」と規定されている。（現在市長の指定した者はいない。） 以上の理由により、当該業務を北九州市森林組合と随意契約とした。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	—
令和6年度荒廃森林整備事業調査・測量業務委託	北九州市森林組合	12,606,000	令和6年9月2日	本業務は概ね15年以上手入れがされていない市内の荒廃森林の調査及び測量を行うものである。業務を契約期間内に円滑に遂行するためには、森林整備の知識とともに、市内広域にわたる森林の管理履歴と現況及び森林所有者の情報を熟知していなければならない。北九州市森林組合は1952年から市内の造林地における調査・測量業務に携わっており、森林整備の知識と技術の蓄積があり、また市内森林の管理履歴と現況及び森林所有者の情報を精通している。業務を契約期間内に円滑に遂行することができる業者は、北九州市森林組合のみである。委託業務の参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、参加意思確認書を提出した業者がないことを確認済である。	自治法 施行令 第2号	12,630,200	
令和6年度放置竹林対策に係る情報発信・啓発業務	小倉城竹あかり実行委員会	1,997,600	令和6年9月26日	本業務は、本市における放置竹林問題や対策の情報発信・啓発を行い、同問題等の正しい理解や意識醸成、ひいては、多様な人材の放置竹林対策の取組への参画等を図ることにつなげることを目的としている。市民団体自らが伐採・搬出した竹を活用して実施する「小倉城竹あかり」（竹灯籠イベント）は、例年多くの市民が訪れており、賑わいの創出に加え、放置竹林問題意識の啓発や醸成にも寄与する本市で唯一の大規模に竹を用いるイベントである。本イベントは、放置竹林対策に係る情報発信・啓発を行う最大の機会であるため、本イベントと一体的に業務を行うことで、より効果的に放置竹林対策に係る情報発信・啓発を行うことができるため、小倉城竹あかり実行委員会と随意契約とした。	自治法 施行令 第6号	1,997,600	

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 農林課		093-582-2078			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度 樋管等操作点検委託	笹尾川樋管管理組合ほか4団体	8,073,230	令和6年4月1日	本業務を行う者は、大雨や洪水等の緊急時に迅速に出動対応でき、樋管等の操作及び近隣の状況について熟知した者に限られる。当該業務の履行が可能なのは、地元の樋管管理組合や水門の近隣住民のみである。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—
令和6年度 ため池管理システム運用業務委託	株式会社Braveridge	957,000	令和6年4月1日	ため池の状況を速やかに把握するため、株式会社Braveridge製のため池管理システム（BLEカメラ、BLE水位センサー、ソーラーパネル一体型ルーター）を設置している。ため池管理システムはインターネットクラウド形態で水位計等のデータを集約し、運用するため、システムの安定的な運用及び障害発生時の迅速な復旧を行うことができる株式会社Braveridgeに委託するもの。	自治法 施行令第6号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 水産課		093-582-2086			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度白島周辺海域漁場調査業務委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校	2,000,000	令和6年7月11日	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校（下関市）は、水産庁主導の資源管理型漁業に関する様々な調査業務を受託するなど、水産資源管理技術の開発において常に先進的な業務を担う組織である。 本業務で実施予定の各種音響探知機を用いた漁礁位置や資源量等の調査は、同一機器による継続的なデータ収集により精度を飛躍的に向上させることが必要になる。 水産大学校は令和3年度から本業務を受託しており、過去の業務との整合性を図る観点から令和6年度も引き続き同校と契約を締結したもの。	自治法 施行令 第6号	2,000,000	—
脇田海岸清掃業務委託	ひびき灘漁業協同組合	2,914,797	令和6年7月10日	脇田海岸を含む「ひびき海の公園」は、脇田の海を活用し、広く市民に健全なレクリエーションの場を提供することと、その中で漁村と都市住民との交流を促進、漁村地域を活性化することを目的として市が整備した公園である。 ①公園整備の目的を考慮し、漁村地域の活性化を進めるには、地域共同体的性格が強い地元の「ひびき灘漁業協同組合」の関わりが必要である。 ②同漁協は「市立脇田海釣り桟橋」の指定管理者であり、海釣り桟橋に隣接する脇田海岸等についても一体的に維持管理する方が経済的に優れ、緊急時の関係機関との連携も即応できるため、安全管理面も優れている。 以上の理由により、「ひびき灘漁業協同組合」に特命委託することとした。	自治法 施行令 第6号	5,109,500	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 東部農政事務所		093-951-1020			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度農政連絡調査事務委託（曽根地区）	曽根地区農事奨励員会長 松根 豊春	1,160,640	令和6年4月1日	農政連絡調査事務委託契約の内容は、大きく分けて以下の二項目である。 ①市や農業委員会が発行する配布物を各農家に配布すること、および市や農業委員会からの調査依頼等に応じて調査票や申請書を各農家に配布し、回収、取りまとめを行うこと。 ②農事組合長会議等の会議に出席すること、および農業用施設工事予定地の境界査定などに立ち会うこと。 このような事務の内容から地元の農家の実情に通じた地区の農事奨励員で構成された当該団体でなければ業務目的を達成できないため、農事奨励員会長へ委託するもの。	自治法 施行令 第2号	1,160,640	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 総合農事センター	093-961-6546				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度総合農事センター農業実習等業務委託	株式会社ワールドインテック	1,782,000	令和6年4月20日	令和4年3月に「北九州市委託業務への参加者の有無を確認する公募手続きに関する要綱」に基づく公募手続きを行った結果、応募者がおらず、現在においても代替可能な事業者が把握できないため、同要綱に基づき、特定の者（株式会社ワールドインテック）との随意契約を行ったもの。	自治法 施行令 第2号	2,034,132	-
令和6年度繁殖雌牛飼養管理業務委託(若松区)	原木隆史（原木牧場）	2,058,600	令和6年4月1日	本事業は和牛子牛の増産と農家の繁殖技術習得を目的に2戸の農家に繁殖牛の飼育を委託する計画となっているが、委託先の条件である「小倉牛の生産に係る農家であること」「繁殖技術を習得する意志があること」「牛舎に繁殖牛を飼養する場所があること」を満たす者が2名のみであることから、この2名と随意契約を行った。	自治法 施行令 第2号	2,195,689	-
令和6年度繁殖雌牛飼養管理業務委託(小倉南区)	棚野保博（棚野牧場）	2,080,500	令和6年4月1日	本事業は和牛子牛の増産と農家の繁殖技術習得を目的に2戸の農家に繁殖牛の飼育を委託する計画となっているが、委託先の条件である「小倉牛の生産に係る農家であること」「繁殖技術を習得する意志があること」「牛舎に繁殖牛を飼養する場所があること」を満たす者が2名のみであることから、この2名と随意契約を行った。	自治法 施行令 第2号	2,195,689	-

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和6年4月～令和6年9月契約分）

契約担当課・連絡先		産業経済局 中央卸売市場		093-583-2025			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度北九州市中央卸売市場野菜残渣リサイクル処理業務委託	株式会社ウエルクリエイト	単価契約9,933円/kg	令和6年4月1日	本委託は、市場内で発生した野菜残渣を再生利用（リサイクル）することで、一般廃棄物を減量することを目的としており、野菜残渣を堆肥化するために必要な一次処理を委託している。 また、野菜残渣からリサイクルされた堆肥を使って生産された農作物を再び商品化する「リサイクルループ」を構築することが、環境負荷等の観点から最も重要性が高いとされている。 （株）ウエルクリエイトは、北九州市内及び近郊地域において一般廃棄物処分業許可事業者として「リサイクルループ」を構築する唯一の事業者であるため、特命随意契約を締結する。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 2,700,000円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号